



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日

上場会社名 株式会社北日本銀行 上場取引所 東
 コード番号 8551 URL <https://www.kitagin.co.jp/>
 代表者(役職名) 取締役頭取 (氏名) 石塚 恭路
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高橋 学 (TEL) 019-653-1111
 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績 (2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	22,217	10.6	4,392	△9.0	2,974	△14.5
2025年3月期第3四半期	20,085	△6.9	4,826	42.9	3,479	57.2

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 8,621百万円(150.5%) 2025年3月期第3四半期 3,441百万円(△39.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	358.79	358.19
2025年3月期第3四半期	411.62	410.75

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
2026年3月期第3四半期	1,560,947		93,412		6.0	
2025年3月期	1,526,336		86,460		5.7	

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 93,375百万円 2025年3月期 86,424百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 40.00	円 銭 —	円 銭 60.00	円 銭 100.00
2026年3月期	—	84.00	—	—	—
2026年3月期(予想)				84.00	168.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	28,900	9.5	5,900	5.8	4,000	△0.3	488.24	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有

新規1社 (社名) きたぎんキャピタルパートナーズ株式会社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P. 6 「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期 3Q	8,593,776株	2025年3月期	8,793,776株
② 期末自己株式数	2026年3月期 3Q	401,117株	2025年3月期	487,757株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2026年3月期 3Q	8,289,611株	2025年3月期 3Q	8,453,016株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料

目 次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 6
(継続企業の前提に関する注記)	P. 6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 6
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 6
(セグメント情報等の注記)	P. 6
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	P. 7
2026年3月期 第3四半期決算説明資料	P. 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第3四半期（2025年4月1日～2025年12月31日）の経常収益は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前年同四半期比2,132百万円増加して22,217百万円となりました。

経常費用は、預金利息及び与信費用が増加したことなどにより、前年同四半期比2,565百万円増加して17,824百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同四半期比434百万円減少の4,392百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期比505百万円減少の2,974百万円となりました。

セグメントごとの損益状況につきましては、「銀行業」の経常収益が貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前年同四半期比1,929百万円増加して19,719百万円、セグメント利益である経常利益が経常収益は増加したもの、預金利息及び与信費用が増加したことなどにより、前年同四半期比411百万円減少して4,230百万円となりました。「リース業」の経常収益がリース関連収入が増加したことなどにより前年同四半期比59百万円増加して2,547百万円、セグメント利益である経常利益がリース関連費用は増加したもの、経常収益が増加したことなどにより前年同四半期比35百万円増加して130百万円となりました。「クレジットカード業・信用保証業」の経常収益が保証料収入が減少したことなどにより前年同四半期比16百万円減少して505百万円、セグメント利益である経常利益が営業経費は減少したものの、経常収益が減少したことなどにより前年同四半期比6百万円減少して150百万円となりました。

なお、2025年7月1日付で「きたぎんキャピタルパートナーズ株式会社」を新規設立し、当行の連結子会社としております。セグメント上は「その他」に含めており、「その他」の当第3四半期連結累計期間の経常収益が0百万円、セグメント損失である経常損失が12百万円となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

預金残高（譲渡性預金含む）は、個人預金、法人預金及び公金・金融機関預金の全部門において増加したことにより、前連結会計年度末比287億円増加して1兆4,493億円となりました。

貸出金残高は、事業性貸出金及び住宅ローンが増加したことなどにより、前連結会計年度末比125億円増加して1兆1,139億円となりました。

有価証券残高については、国内外の投資環境や市場動向に留意した取り組みの結果、前連結会計年度末比204億円増加して2,918億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想については、2025年11月12日公表の数値から変更はございません。今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
現金預け金	111,065	116,017
買入金銭債権	49	46
商品有価証券	4	1
金銭の信託	8,714	8,803
有価証券	271,398	291,864
貸出金	1,101,426	1,113,961
外国為替	1,441	2,160
リース債権及びリース投資資産	8,936	9,173
その他資産	10,208	5,981
有形固定資産	14,593	15,213
無形固定資産	1,140	1,278
退職給付に係る資産	2,742	2,789
繰延税金資産	208	208
支払承諾見返	1,949	1,878
貸倒引当金	△7,544	△8,431
資産の部合計	1,526,336	1,560,947
負債の部		
預金	1,419,856	1,446,323
譲渡性預金	750	3,000
借用金	1,362	1,667
その他負債	9,294	5,735
賞与引当金	355	97
役員賞与引当金	17	—
退職給付に係る負債	1,601	1,577
役員退職慰労引当金	3	5
睡眠預金払戻損失引当金	42	41
ポイント引当金	14	9
繰延税金負債	2,492	5,070
再評価に係る繰延税金負債	2,135	2,129
支払承諾	1,949	1,878
負債の部合計	1,439,875	1,467,535
純資産の部		
資本金	7,761	7,761
資本剰余金	4,996	4,991
利益剰余金	60,338	61,610
自己株式	△1,279	△1,231
株主資本合計	71,816	73,132
その他有価証券評価差額金	9,266	14,960
土地再評価差額金	4,487	4,475
退職給付に係る調整累計額	854	807
その他の包括利益累計額合計	14,607	20,243
新株予約権	36	36
純資産の部合計	86,460	93,412
負債及び純資産の部合計	1,526,336	1,560,947

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
経常収益	20,085	22,217
資金運用収益	13,497	16,273
(うち貸出金利息)	9,763	11,588
(うち有価証券利息配当金)	3,490	4,310
役務取引等収益	2,148	2,070
その他業務収益	2,538	3,039
その他経常収益	1,901	834
経常費用	15,259	17,824
資金調達費用	549	2,011
(うち預金利息)	535	1,986
役務取引等費用	1,719	1,695
その他業務費用	2,428	2,811
営業経費	9,710	10,139
その他経常費用	852	1,166
経常利益	4,826	4,392
特別利益	20	0
固定資産処分益	20	0
特別損失	132	82
固定資産処分損	93	53
減損損失	38	28
税金等調整前四半期純利益	4,713	4,310
法人税、住民税及び事業税	1,233	1,336
法人税等合計	1,233	1,336
四半期純利益	3,479	2,974
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,479	2,974

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	3,479	2,974
その他の包括利益	△37	5,647
その他有価証券評価差額金	25	5,694
退職給付に係る調整額	△63	△46
四半期包括利益	3,441	8,621
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,441	8,621

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の処理

当行及び連結子会社の税金費用は、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	17,677	2,486	115	20,279	△193	20,085
セグメント間の内部経常収益	113	2	406	522	△522	—
計	17,790	2,488	521	20,801	△715	20,085
セグメント利益	4,641	95	156	4,894	△68	4,826

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
 2. 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整によるものであります。
 3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
 4. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の低下等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、38百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	銀行業	リース業	クレジット カード業・ 信用保証業	計				
経常収益								
外部顧客に対する 経常収益	19,554	2,545	118	22,217	—	22,217	—	22,217
セグメント間の 内部経常収益	165	2	387	555	0	555	△555	—
計	19,719	2,547	505	22,772	0	22,772	△555	22,217
セグメント利益 又は損失(△)	4,230	130	150	4,511	△12	4,499	△106	4,392

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、投資業であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

5. 2025年7月1日付で新規設立した「きたぎんキャピタルパートナーズ株式会社」は、投資業として、「その他」に含めております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

銀行業セグメントにおいて、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の低下等により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、28百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	654 百万円	713 百万円

2026年3月期 第3四半期決算説明資料

1. 損益状況【単体】

- **経常収益**は、貸出金利息及び有価証券利息配当金が増加したことなどにより、前年同四半期比1,929百万円増加の19,719百万円となりました。
- **業務粗利益**は、資金利益が増加したことなどにより、前年同四半期比1,443百万円増加の14,263百万円となりました。
- **実質業務純益**は、経費は増加したもの、業務粗利益が増加したことなどにより、前年同四半期比1,033百万円増加の4,325百万円となりました。
- **経常利益**は、実質業務純益は増加したものの、与信費用が増加したことなどにより前年同四半期比411百万円減少の4,230百万円となり、**四半期純利益**は、前年同四半期比474百万円減少の2,895百万円となりました。
- なお、2026年3月期通期業績予想比進捗率は、経常収益が77.3%、経常利益が75.5%、四半期純利益が74.2%と順調に推移しており、業績予想については2025年11月12日公表の数値から変更はございません。

(単位：百万円)

		当四半期 26年3月期 第3四半期累計期間		前年同四半期 25年3月期 第3四半期 累計期間	26年3月期 通期 業績予想値 (12ヶ月間)	<参考> 25年3月期 実績 (12ヶ月)
				増減		
経常収益	1	19,719	1,929	17,790	25,500	23,069
業務粗利益	2	14,263	1,443	12,820		17,041
資金利益	3	14,412	1,375	13,037		17,438
役務取引等利益	4	△ 49	△ 32	△ 17		△ 11
その他業務利益	5	△ 99	100	△ 199		△ 386
うち国債等債券損益	6	△ 116	85	△ 201		△ 382
経費 (除く臨時処理分) (△)	7	9,938	411	9,527		12,721
うち人件費(△)	8	4,932	180	4,752		6,307
うち物件費(△)	9	4,396	204	4,192		5,658
実質業務純益 (=2-7)	10	4,325	1,033	3,292		4,319
コア業務純益 (=10-6)	11	4,441	948	3,493	5,200	4,701
除く投資信託解約損益	12	4,029	865	3,164		4,372
一般貸倒引当金繰入額(△)	13	100	100	—		—
業務純益	14	4,426	1,134	3,292		4,319
臨時損益	15	△ 195	△ 1,543	1,348		980
うち不良債権処理額(△)	16	980	283	697		730
うち貸倒引当金戻入益	17	—	△ 1,027	1,027		374
うち償却債権取立益	18	43	△ 107	150		153
うち株式等関係損益	19	513	2	511		691
経常利益	20	4,230	△ 411	4,641	5,600	5,300
特別損益	21	△ 82	30	△ 112		△ 253
税引前四半期純利益(税引前当期純利益)	22	4,148	△ 380	4,528		5,046
法人税等(△)	23	1,252	93	1,159		1,201
四半期純利益(当期純利益)	24	2,895	△ 474	3,369	3,900	3,844
実質与信費用(△) (=13+16-17-18)	25	835	1,315	△ 480		203

※ 上記業績予想につきましては、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2.預金、貸出金等の残高 【単体】

- 当四半期末の預金残高は、法人預金は増加したものの、公金・金融機関預金が減少したことなどにより、預金残高全体（譲渡性預金含む）では前年同四半期末比67億円減少の1兆4,516億円となりました。
- 預かり資産残高は、生命保険残高及び投資信託残高が増加したことなどにより、前年同四半期末比50億円増加の1,255億円となりました。
- 貸出金残高は、事業性貸出金及び住宅ローンが増加したことなどにより、前年同四半期末比239億円増加の1兆1,219億円となりました。

(1)預金残高

(単位：百万円)

	2025年12月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2025年3月末
預金総額（譲渡性預金含む）	1,451,680	1,458,474	△ 6,794	1,422,795
預金	1,448,680	1,455,474	△ 6,794	1,422,045
個人預金	1,030,200	1,032,511	△ 2,311	1,019,495
法人預金	376,579	365,578	11,001	370,322
公金・金融機関	41,899	57,385	△ 15,486	32,227
譲渡性預金	3,000	3,000	0	750

(2)預かり資産残高

(単位：百万円)

	2025年12月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2025年3月末
生保・投信	125,590	120,538	5,052	119,824
生命保険	90,795	89,130	1,665	88,996
うち個人年金保険	17,964	14,817	3,147	14,887
投資信託	34,794	31,407	3,387	30,828
(参考)				
公共債（国債等）	18,761	13,290	5,471	14,651

※生命保険は「有効契約の保険料残高(平準払保険を除く)」を記載しております。

(3)貸出金残高

(単位：百万円)

	2025年12月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2025年3月末
貸出金総額	1,121,946	1,098,020	23,926	1,109,446
事業性貸出金	526,254	514,529	11,725	519,895
個人ローン	530,315	520,725	9,590	523,815
住宅ローン	503,107	493,189	9,918	496,177
その他ローン	27,208	27,535	△ 327	27,638
地公体貸出	65,376	62,765	2,611	65,734

3.リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況【単体】

►当四半期末の金融再生法開示債権は、前年同四半期末比283百万円増加し17,241百万円となりました。また、総与信に占める割合は、前年同四半期末比変わらず1.52%となりました。

	2025年12月末	2024年12月末	(単位：百万円)	2025年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,456	5,054		4,540
危険債権	9,376	10,507		10,418
要管理債権	1,408	1,396		1,457
三月以上延滞債権	166	133		181
貸出条件緩和債権	1,241	1,262		1,276
合計 (A)	17,241	16,958		16,416
正常債権	1,115,340	1,092,213		1,104,178
総与信額 (B)	1,132,581	1,109,172		1,120,595
総与信に占める割合 (A) / (B)	1.52%	1.52%		1.46%

- (注) 1. 算定方法については、当行の定める「資産の自己査定基準」に基づき、2025年12月末時点で実施した資産査定結果による債務者区分を前提としております。
2. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※ 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	実質破綻先、破綻先の債権
危険債権	破綻懸念先の債権
要管理債権	要注意先のうち、元本又は利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

4.自己資本比率(国内基準)【単体・連結】

►当四半期末の自己資本比率は、単体が前年同四半期末比0.98%上昇し9.75%、連結が前年同四半期末比1.02%上昇し10.07%となりました。

	2025年12月末		2024年12月末		(単位：百万円)	2025年3月末	
	単体	連結	単体	連結		単体	連結
自己資本比率	9.75%	10.07%	8.77%	9.05%		9.75%	10.05%
自己資本の額	71,697	74,620	70,011	72,760		70,238	73,075
リスク・アセット等	734,707	740,824	798,193	803,953		720,355	726,730
総所要自己資本額	29,388	29,632	31,927	32,158		28,814	29,069

(注) 2025年3月末より新たな自己資本比率規制(バーゼルⅢ最終化)を適用しております。

5.有価証券の状況【単体】

- 当四半期末の有価証券残高は前年同四半期末比213億円増加し、2,929億円となりました。
- 当四半期末のその他有価証券の評価差額は、前年同四半期末比5,411百万円増加し、22,253百万円の評価差益となりました。

(1) 有価証券残高

(単位：百万円)

	2025年12月末 (A)	2024年12月末 (B)	増減 (A) - (B)	2025年3月末
有価証券残高	292,925	271,591	21,334	272,359
国債	73,659	24,828	48,831	30,035
地方債	68,806	95,324	△ 26,518	92,993
社債	27,133	23,780	3,353	24,851
株式	33,289	27,780	5,509	26,564
その他の証券	90,036	99,878	△ 9,842	97,915

(2) 時価のある有価証券の評価差額

(単位：百万円)

	2025年12月末		2024年12月末			2025年3月末							
	評価差額		評価差額										
	うち益	うち損	うち益	うち損									
その他有価証券	22,253	28,892	6,639	16,842	19,825	2,982	評価差額	うち益	うち損	13,831	18,098	4,266	
株式	19,208	19,216	8	12,663	12,758	94		12,001	12,078	76			
債券	△ 5,713	4	5,718	△ 1,393	116	1,509		△ 2,717	36	2,754			
その他	8,758	9,670	912	5,571	6,950	1,378		4,547	5,982	1,435			

(注)2025年12月末の「評価差額」は、2025年12月末時点の帳簿価格(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。